

「社会—生態システム」論と公共圏—「レジリアンス」形成における公共圏の諸機能
The Theory of a *Social-Ecological System* and the Public Sphere:
Functions of the Public Sphere on Building *Resilience*

上柿 崇英

UEGAKI, Tkahide

はじめに

近年エコロジー理論の分野では、エコシステムと社会システムを統一的な「複雑適応系 (complex adaptive system)」として捉え、そのようなシステムの特性に基づく、新しい持続可能性へのアプローチが注目されている。

「複雑適応系」は、自己組織化し、システム自身が適応的に進化するようなシステムである。ここには、従来のようにエコシステムの、調和的、平衡的、安定的局面ではなく、むしろ変化の突発性や新奇性の出現といった、エコシステムの予測不可能な局面を理解することこそ持続可能性には重要である、という認識の高まりが背景にある。またそこでは、社会システムからエコシステムを、あるいはエコシステムから社会システムを捉えようとするのではなく、両者を、「共進化」を通じて相互作用する複合的な「社会—生態システム (social-ecological system)」として理解する。そこでは社会システムもまた、エコシステムとの関係性において、適応的に自己組織化し、進化する「複雑適応系」とみなされるのである。

この視点に立つことで、われわれは、予測不可能な自然の振る舞いに対する社会システム自身の対応能力を、理論的に分析する事ができるようになるだろう。システムが何らかの大きな変化に直面するとき、自己組織化によって変化に十分な応答ができるのか、それともシステム自身が崩壊し、一気に変容してしまうのか、そのシステムの潜在的な対応能力のことを、ここでは「レジリアンス (resilience)」という。今日の環境問題は、予測不可能なエコシステムの振る舞いによって、近代的な社会システムが直面した危機の一つである。しかしこの危機がこれほど大きなスケールで出現してしまったことには、近代的様式の特徴が一貫して「レジリアンス」を低下させてきたことが密接に関わっているのである。

ここから理解できるのは、持続可能性を考える際の、この「レジリアンス」概念の持つ深みである。従来の持続可能性概念の含意が、環境収容力の限界内、かつそれをこれ以上縮小しない形で未来世代に継承して行けることを強調するものだとするならば、ここから示唆

されるような、社会システムの「レジリアンス」を保持し高めていくという視点は、起点の異なる、持続可能性のもう一つの重要な局面であろう。その意味で、前者を「環境 (収容力) の持続可能性 (sustainability of carrying capacity)」、後者を「社会システムの持続可能性 (sustainability of social system)」と位置づけ、ともに持続可能性の達成に不可欠な一局面である、と述べても良いように思われる。本論では以上のような、「複雑適応系」、「共進化」する「社会—生態システム」、「レジリアンス」、という概念を軸とした一連の議論を「社会—生態システム」論と呼ぶことにしたい。

本論の課題は、以上のような持続可能性への新しいアプローチを、公共圏論の射程から捉えなおすとき、どのような視点が得られるのかについて論じることである。情報技術やNGOの動向が重要な意味を持つようになった90年代以降、「新しい市民社会論」をめぐる一連の議論の脈絡から、「公的領域」にも「私的領域」にも還元できない「公共的領域」の役割や機能が注目されてきた。「ソーシャル・ガバナンス」論や「ソーシャル・キャピタル」論、「公共哲学」といった議論は、その流れに位置づけることができる。その中でも、公共圏論は、それらのダイナミズムを踏まえつつ、特に「公共的領域」の“言説空間”としての局面を重視するものである。

本論では「社会—生態システム」論を踏まえ、特に「レジリアンス」の高い社会システムを構築する際に、公共圏はいかなる役割を果たしうるのであるのか、という論点に焦点をあわせていきたい。ただしこの背後には、もう一つの問題意識が含まれている。それはエコロジー理論の多くに共通して見られる特徴である、究極的にはバイオリージョン単位のコミュニティ集合体を目指すなければならない、という視点への問題提起である。ローカルな多様性は「レジリアンス」を高める重要な契機であるが、それを「記憶」として蓄積していくためには、普遍化・抽象化された公共圏が、逆説的に重要な役割を担うと考えられる。多元化された小単位の社会と、普遍化・抽象化された言説空間とは、根本的に相反する性質を持つようにみえよう。しかし、それは補完的な作用を通じて「レジリアンス」を高める潜

在力を持つのではないだろうか。

I 「社会—生態システム論」の射程

まずは、「社会—生態システム論」とはいかなる議論かについて述べていこうと思う。これまで触れてきたように、この議論の主要な概念は、「複雑適応系」、エコシステムと社会システムの「共進化」、そして「レジリアンス」、である。順を追ってみたい。

(1) 平衡システムから「複雑適応系」へ

自然を「複雑適応系」として理解することは、同じシステム論的な見方であっても、従来のエコシステムの捉え方とは、本質的な違いがある。70年代から80年代までの主流であったエコシステムの捉え方は、エコシステムを形成する生物種の関係性における調和、統一性、均衡、恒常性、といった諸特質を強調するものであった。エコシステムの重要な機能は、エネルギーのフローと栄養素を含む物質循環であり、それぞれの生物種は、複雑ながらもシステム全体を機能させる個別的な役割を担う存在として位置づけられてきた。そして、エコシステムを構成する生物群集は、時間とともに多様性を増大させながら無駄のない安定した構造に到達する(生態遷移と極相群集)¹。

この時代の生態学がもたらす自然像が、一方でディープ・エコロジーといった、神秘主義的、全体論的な自然観に深く影響を与えたのも事実であったが、他方でこの分析枠組みに前提されていたのは、機能を特定化し、個体数やエネルギー量、物質の数量化によって、エコシステムの動態は予測でき、またコントロール可能である、という理解でもあった²。この点は重要である。というのも、「複雑適応系」は、この予測可能性とコントロールというアプローチの限界として現れてき

たものだからである。

もっとも引き合いに出されるのは森林管理と自然火災をめぐる逆説だろう。火災が発生しないようにと、人為的な操作を行うことにより、より規模の大きな手のつけられない自然火災が後になって発生する。このことは当初誰も予想できなかった。同じように、特定の魚といった水産資源がどの段階で激減し、回復不可能な状態に陥るのか、これも多くの場合予測できない。このような事例の蓄積によって注目されたのが、「複雑系 (complex system)」としてのエコシステムの局面を重視する立場である³。

しかし、自然の振る舞いが、まったく無作為に、何の秩序も持たずに現れるわけでは決してない。エコシステムは予測不可能な振る舞いをみせるが、同時に均衡をも生み出す。すなわち、エコシステムは複雑系であると同時に、「適応系」なのであり、また予測可能な局面と予測不可能な局面を両方持っている。そしてエコシステムのこのような特徴を理論化するものが、「複雑適応系」のモデルなのである。

(2) 「複雑適応系」とはなにか

「複雑適応系」のモデルを軸にヒューマン・エコロジーの分野の再構築をめざすマーティンは、「複雑適応系」を理解するために不可欠な概念として、「自己組織化 (self-organization)」、「安定領域 (stability domain)」、「複雑系循環 (complex system cycle)」をあげ、比較的分かり易い図を用いて説明している⁴。

エコシステムがどのように形成されるのか、というテーマについては古くから研究がなされてきたが、今日それは、「群集集合化 (community assembly)」という進化論的なプロセスとして理解されている⁵。エコシステムでは、新しい生物種の参入という攪乱が常に

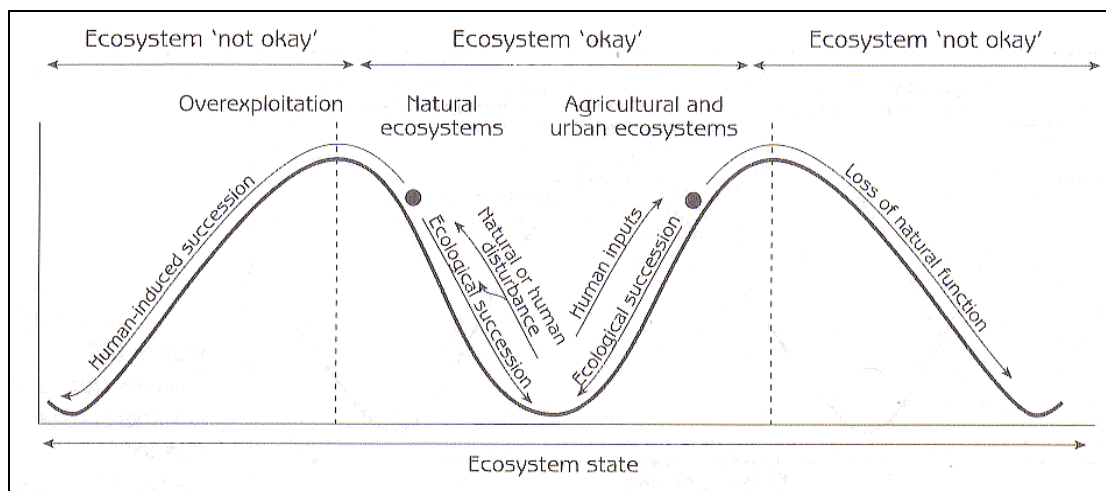


図-1 Marten, (2001). Fig 6.8. より

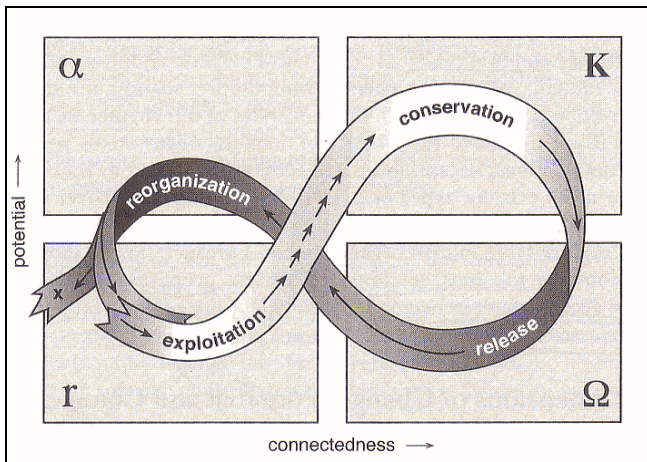


図-2 Gunderson, and Holling, (2002). Figure 2-1 より

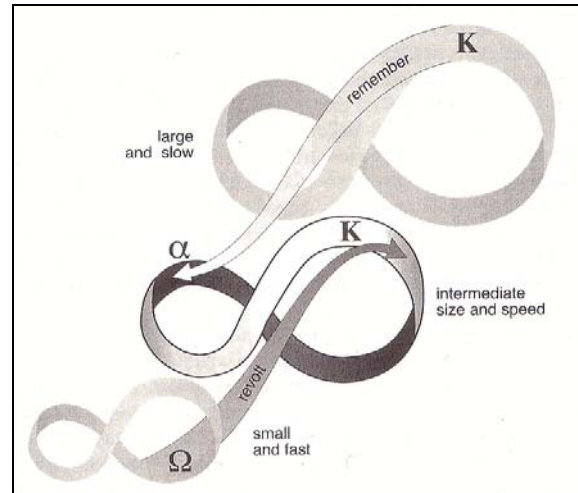


図-3 Gunderson, and Holling, (2002). Figure 3-10 より

起こっているが、例えば火災や倒木という形で活用できる資源が優先種から開放されると、大規模な参入とニッチ形成が行われる。個々の生物は他の生物種を環境要因として自然淘汰を受けるため、これを繰り返すことで生物相互の複雑な機能的組織化が起こるのである。これがエコシステムにみられる「自己組織化」である。

自己組織化は生物相互の機能的なネガティブ・フィードバックの網の目によって生じるが、これが「安定領域」という均衡状態を生み出す。すなわち、一定の範囲内の攪乱であれば、既存の構造は僅かなフィードバックの組み換えによって(適応プロセス)、システム全体の主たる特性を失うことなく機構が維持される。

しかし、キーストーン種(後述)の存在に見られるように、攪乱が特定の形で生じると、システムの構造が一気に崩壊してしまう可能性がある。そしてシステムが一旦崩壊すると、エコシステムでは再組織化が行われるが、解体の規模が大きい場合、まったく異なる形の均衡領域が形成され、エコシステム全体の特性も異なるものへシフトする可能性がある。このように、「複雑適応系」では、崩壊と再組織化が繰り返し出現する複雑系循環、ないしは「適応循環(adaptive cycle)」と呼ばれるプロセスが存在するのである。

(図-1)はマーティンが以上の議論を説明するために用いたものであるが、起伏のある地面にボールを転がすことをイメージしてほしい。ボールが谷間の底にあるとき、生態学的な均衡が成立している。ボールに衝撃を与えるとボールは僅かに動くが、集合化によって遷移が起こり、再び底に戻ってくる。しかし衝撃が強すぎると、ボールは起伏の境界を越えてしまい、異なる底へ向かって急激に再組織化され、別の安定領域へ落ちてしまう。これは不可逆的な変化である。

ここで重要な点は、システムが新しい均衡へシフトしたとき、それが以前と大きな特性の変化をもたない場合もありうるが、必ずしも人間の生存に適した均衡になるとは限らないということである。例えば過放牧によって草原という均衡(okay)は、砂漠という別の均衡(not okay)にシフトする。エコシステムの組織化は、植生を左右する気候や降水量といった予測可能な局面をもちつつも、このように予測不可能な突然の変化という局面をも持ち合わせているのである。

マーティンの図は、われわれに分かりやすいイメージを提供してくれるだろう。とはいえ、これだけでは「複雑適応系」であるエコシステムが、より小さな「複雑適応系」を内部に持つヒエラルキー的な構造、またこのヒエラルキーの構造が安定領域の形成と適応循環にとって極めて重要な役割を果たしている点が見えにくくなっている。例えば先の森林火災だが、森林生態系は頻繁に小規模に起こる火災や、倒木によるパッチ形成という形で攪乱が起きている。そして形成されたパッチもまた、自己組織化によって新しい秩序を形成する。すなわち森林生態系では倒木や小規模での自然火災で生じるパッチレベルの小さなスケールにおいても「複雑適応系」としての特徴を持つのであり、このプロセスによって、森林生態系全体はすべての遷移段階を内部に担保しているとも見られる。そしてこのような小さなスケールで担保されている多様性の構造が、結果として森林生態系全体という大きなスケールでの均衡と安定領域の形成に重要な役割を持っているのである。「複雑適応系」としてのエコシステムを理解するには、このようにヒエラルキーとクロススケールによる視点が不可欠である⁶。

70年代からすでに適応系に着目していた、この分野の先駆者の一人であるホリングは、ガンダーソンらと

ともに、近年そのような視点を重視したモデルとして「パナーキー (panarchy)」という理論を提唱している⁷。(図-2)は「パナーキー」論に基づく複雑適応循環が描かれているが、基本的には先にマーティンが図示しようとしたのと同じプロセスがここでは描かれている。エコシステムでは、繰り返し、「(資源や栄養素の) 利用 (exploitation)」、「(システムの機能的) 保守 (conservation)」、「(攪乱による資源や栄養素の) 開放 (release)」、「(システムの機能的) 再組織化 (reorganization)」という適応循環が起こる。ただしマーティンの図との重要な違いは、(図-3)のように、「パナーキー (適応循環)」の単位がスケールごとに位置づけられ、その関係性が問題にされている点である。倒木によるパッチ形成と遷移の循環も、一つの小規模で素早い「パナーキー」であるが、一つのリージョン、そして例えば森林生態系全体も大規模でゆっくりとした「パナーキー」である⁸。もちろん適応循環は再組織かの段階から異なる安定領域へシフトし、別の「パナーキー」のサイクルを形成することもある(図のX)。

(3) 「社会—生態システム」の「共進化」

次に「社会—生態システム論」を理解する上で重要な特徴は、社会システムとエコシステムを、「共進化」する複合体として統一的に捉えようとする点である。これまでのエコロジー理論は、人間の行為や制度の局面を極力取り除いた形で理論形成を行い、人間の行為や制度の局面を解明する社会理論は、これまで自然の秩序や影響を極力排除する形で理論構築を行ってきた。しかし、持続可能性を問題にするためには、その双方の特性と関係性が十分に理論化される必要があるのである⁹。

自然は自立的な秩序とメカニズムを持つシステムであるが、人間の構築する社会システムもまた、自然のシステムには還元できない自立性を持っている。人間は自然生態系から自立した「都市生態系」や、半自然的な「農業生態系」を構築するが、これは人間のインプットが半永久的に持続されないと消滅してしまう特殊なシステムである¹⁰。そして社会システムは個々の人間から形成される複雑系であり、多くの場合、その様式を維持させる制度や価値システムを発現特性として発達させる。さらに社会システムはしばしば外部からの“攪乱”によって解体し、異なる様式で再組織化されるだろう。そのような視点から、社会システムもまた「複雑適応系」としてみなしうる¹¹。それでは、相対的に自立するエコシステムと社会システムの関係性はどのような形で理論化できるのであろうか。

この文脈で「共進化 (co-evolution)」のアナロジー

をエコロジー理論の分野に導入したのは、ノーガードであった。ノーガードによれば、二つのシステムは「共進化」プロセスによって組織化される。例えば、殺虫剤と害虫の歴史は、害虫の耐性獲得と、より強力な殺虫剤の応酬の歴史でもあった。殺虫剤の利用という社会システムからの攪乱が、農業生態系や周囲の自然生態系の進化パターンに極めて強い淘汰圧となったことは明白であるが、害虫の耐性化というエコシステムからの適応的な応答が、同時に社会システムへの“攪乱”として淘汰圧の作用を果たしてきたのである。注目したいのは、この「共進化」の中で特定の薬剤の毒性が明らかになったとしても、それを削減したり、発想の異なる生物学的手法を導入したりすることが極めて困難であったという事実である。これは「共進化」プロセスによって、産業構造や価値、技術、といった社会システムを構成する諸要素が殺虫剤の使用を前提とした形で組織化されていたためであり、言い換えるなら、社会システムの側では殺虫剤を前提とした「複雑適応系」の“均衡”が組織化されていたため、それが容易に変更できなかった、と理解することができる¹²。

ここで重要なのは、多くのローカルな地域社会においては、生活の基盤であるローカルなエコシステムとの「共進化」によって、多様な形で持続的な管理や利用の様式が制度化されていた点である。それは長期にわたる試行錯誤によって自己組織化された社会システムの適応的かつ持続的な“均衡”であり、資源の利用者がそれを明確に自覚してなくても、しばしば儀礼や習慣と結びつきながら社会システムに根付いている¹³。

(4) 「レジリアンス」と「記憶」

次に「レジリアンス」という概念に焦点を当てていきたい。これまで述べてきたように、「複雑適応系」は自己組織化によって独自の安定領域を形成する。しかし、この安定領域の幅はシステムの様式によって異なってくる。端的に述べれば、これが「レジリアンス」である。「レジリアンス」の高いシステムは安定領域の幅が広く、攪乱に対して柔軟に対応できる潜在力を持っているが、「レジリアンス」の低いシステムは、僅かな攪乱に対して「開放」の局面へ移行してしまう。そして「レジリアンス」がいかなる要因で左右されるのかを理解する鍵は、システムに含まれる「多様性 (diversity)」と「冗長性 (redundancy)」、そして「記憶 (memory)」にある¹⁴。

まず「多様性」は「レジリアンス」を考える上でもっとも基本的な概念とされている。攪乱によって突発的な変化が生じたとき、システムの内部が多様化していればいるほど、それがバッファーとしての役割を果

たし、システムは危機に対応できる可能性が高い。多くのエコシステムでは、複雑な機能構造が組織化されているものの、システム全体を支えているのは一部の機能的な生物集団であり、それらは「キーストーン」として知られている¹⁵。したがって、キーストーン種と似た機能的生物種が重複し多様化していること、「多様性」でも特にそういった「冗長性」がシステム内部に担保されていることは、「レジリアンス」を高める。

しかしエコシステムの中に多様性を生み出すのは、過去の攪乱によって生じたエコシステムの変異である。そしてエコシステムが攪乱を受けたとき、自己組織化を促すのは、そういった過去の攪乱によって蓄積された、「冗長性」であり、歴史的なコンテキストである。これが「生態的記憶 (ecological memory)」である。

再び(図-3)であるが、ここではヒエラルキー構造を持ったスケールごとの「パナーキー」が描かれている。特定のパナーキーは、「保守」の局面においては、より小さくすばやい下位のパナーキーの新奇性から活性化され(図の“revolt”)、「再組織化」の局面においては、より大きくゆっくりとした上位のパナーキーに蓄積された「記憶」によって支援される(図の“remember”)。すなわち、小さな変化やそれに伴う変異は「記憶」を形成し、それは上位のスケールの「多様性」や「冗長性」として蓄積し、より大きなスケールにおいて突発的な危機が生じた際には、その「記憶」がバッファーとして重要な役割を果たすのである。森林生態系の内部に定期的な火災やパッチ構造が必要なのはこのためである。

このことは社会システムでもいえることである。例えばモノカルチャーのように大規模に一元化された農業システムが、投機的な価格変動の影響から突発的な危機に陥りやすいのに比べて、混合農業やアグロフォレストリーといった、内部に「多様性」と「冗長性」のポテンシャルを持つシステムは、突然の変化に柔軟に対応できるだろう。そして同じように、社会システムにおいても、「多様性」は、ローカルなスケールで生じた“攪乱”、すなわち局所的な変化から人間が学び実践することによって蓄積される。これが「社会的記憶 (social memory)」である¹⁶。

(5) 「レジリアンス」と持続可能性

以上を通じて、「社会—生態システム」論の基本的な考え方について述べてきた。ここで、これまでの議論が根本的に新しい持続可能性へのアプローチを提起していることを確認しよう。われわれは大きなスケールでのエコシステムの「均衡」に依存しており、そのレベルでの「開放」サイクルは、人間の生存にとって重

大な危機を意味する。したがって、このアプローチから引き出される結論は、われわれがいかにして、エコシステムと社会システムの複合的な「レジリアンス」を高めていけるか、ということになる。

先のノーガードは、化石燃料に立脚した近代の社会様式と、「一元論」や「普遍主義」といった「近代的な世界像」が、ローカルに形成されてきた「共進化」プロセスを遮断してしまったことが環境危機の根源だとしている¹⁷。近代的な世界像と社会様式は、エコシステムと社会システムの双方において、積極的な一元化、攪乱の排除、そしてコントロールを目指してきた。「多様性」を失ったシステムは脆く、攪乱を排除したシステムは「記憶」の形成を妨げる。すなわち、近代が推進してきたことは、「社会—生態システム」全体の「レジリアンス」を大幅に低下させることでもあったのである。

したがって、「社会—生態システム」論が課題として提起するのは、第一に、従来の制御とコントロールに基づく管理ではなく、エコシステムの「多様性」を保護し、それを促すために、小さなスケールで生じる変化や、攪乱から発生する「新奇性 (novelty)」を、社会システムがいかにして積極的に受容可能にしていけるかということ。そして第二に、ローカルに生じた生態学的変化とそこでの対応から学んだ経験を、社会システムの内部に「社会—生態的記憶 (social-ecological memory)」として、いかに蓄積していけるか、ということになる¹⁸。

彼らが「社会—生態的記憶」のモデルにしているのは、先に触れたコモンス的な諸制度である。ローカルな地域社会において制度化されている管理・利用の様式が、しばしば非自覚的であっても小規模で発生する周期的な攪乱を巧みに利用するような様式であるのは、それが長期にわたるローカルなエコシステムとの「共進化」によって蓄積された「社会—生態的記憶」を制度化させているからにほかならない¹⁹。

(6) 「社会—生態システム」論からみえるもの

以上、「社会—生態システム」論から明らかになることは、持続可能性のためには、エコシステムの「多様性」を保護すると同時に、社会システムもまた、ローカルなエコシステムごとに「共進化」しうる様式で、「多様性」をシステムの内部に組織化する必要がある、ということであろう。そしてこのアプローチをつきつめると、持続可能な社会は、バイオリージョンを単位としたガバナンスの複合体、といったイメージに収斂していくかもしれない。

とはいえ、現実にはバイオリージョナルな社会を構想

するためには、ネイションやグローバルといったスケールにおいて生ずるダイナミズムとの関係性を問題にしなければならない。その点についてパークらは、エコシステムがエラルキー構造を持っているように、ガバナンスそれ自身も、そのヒエラルキーに合わせる形で、グローバルなスケールからローカルなスケールまでヒエラルキー的に構築されるのがもっとも適切である、としている²⁰。

しかし、より注目したいのは、ローカルなスケールで生成された「社会一生態的記憶」が、より大きなスケールでのシステムに蓄積されるプロセスそのものをどのように理解し、またその“水路”をどのように考えることができるのか、という点である。そして、この局面において、本論が注目したい「公共圏論」を取り上げる契機が含まれているのである。

II 公共圏論の射程と「レジリアンス」

それでは、公共圏に目を向けていきたい。本論で取り上げる「公共圏 (public sphere)」という概念は、今日多義的に扱われているものの、その最も基本的な含意は、市民社会の構成する“言論空間”である。そして公共圏をめぐる議論は、「公共圏論」ないしは「公共性論」として近年さまざまな形で注目されてきた²¹。

(1) 公共圏論の射程

ここで本論における公共圏の基本的な考え方と関連する議論の整理を行っておく必要がある。まず公共圏は、ドイツ語のÖffentlichkeitからきており、そこには、領域的な言論空間としての意味合いと、われわれの言う「公共性の担い手」といった意味での「公共性」の二つの意味が同時に含まれている。当初それが「公共性」と訳されたことで、後者の意味合いが強くなり、このことが混乱を招いたとの指摘もある²²。しかし、以下で取り上げる多くの議論には重要な共通点があり、その軸に位置するのが「新しい市民社会」という考え方である。「市民社会」という概念は元来、Bürgerliche Gesellschaftという、ヘーゲル的な「欲望の体系」を想起させるやや否定的な意味合いを持つ概念であった。しかし特に90年代に入り、それとは異なる、「市民社会」のZivilgesellschaft (civil society) としての側面が注目されるようになる。これが「新しい市民社会」である²³。そして公共圏論の展開は、この流れと表裏一体をなすものであった。

この流れが生じた背景には、第一に、環境運動や女性運動など階級闘争の脈絡を超えた運動体の高まりがあり、今日それは情報技術の進展と呼応して NGO・NPO の世界的な展開として存在感を強めたことがあ

げられる。このことは、国家とも企業とも異なる、社会の新しい勢力の出現として受け止められた。

第二に、主に政策的な局面において、「市場の失敗」を補完すると期待されてきた国家もまた「政府の失敗」に陥ることから、それをさらに補完しうる社会的機能が求められていたこともあげられる。ここからグローバルな運動体、ボランティアを含む「アソシエーション」に積極性を見出すのが「ソーシャル・ガバナンス」論であり²⁴、共同的な関係性やコミュニティの潜在力に積極性を見出すのが「ソーシャル・キャピタル (ないしは社会関係資本)」論である²⁵。

そして第三に、特に日本においては、以上の論点とも関連し、「公共性」の再検討という文脈を通じて議論が活発化した。公共事業の行き詰まりと、「公⇄私」の対抗軸から「公共性」を独占してきた国家に対して、「滅私奉公」でも「滅公奉私」でもない、「活私開公」を掲げる「公共哲学」は、この日本的なコンテクストにおける代表的な議論である²⁶。

もちろん以上は便宜上の位置づけ方であり、実際には多くの重複と相互浸透が見られる。とはいえ、全ての議論に共通するのは、「公的領域 (official sphere)」= 国家・政府とも、「私的領域 (private sphere)」= 企業・市場経済、とも区別される第三の領域として、「公共的領域 (public sphere)」= 市民社会、を位置づけ、積極的な意義と役割を見出そうとする点である。したがって広い意味では、公共圏は、国家や経済の脈絡から自立した「公共的領域」であり、アソシエーション・ネットワークを通じた市民社会であり、場合によっては自立的なコミュニティをも含意している。

(2) 言説空間としての公共圏

しかしながら、公共圏概念の重要性は、やはり“言論空間”としての意味合いである²⁷。言論空間として「公共的領域」を問題にするとき、理論上、そこにはいくつかの特徴をあげることができる。すなわち、①平等性 (equality)、②開放性 (openness)、③普遍性 (universality)、④コミュニケーション的合理性 (communicational rationality)、④多数性 (plurality) である。細かく取り上げている余裕はないが、人が公共圏に参入するとき、基本的には身分や出自にかかわらず開かれ、無数の市民が出入りする抽象的かつ普遍的な“場 (今日それはグローバルなものであるが)”、の中で一人の市民となる。またここで行われる討議で重視されるのは、論拠の合理性であるコミュニケーション的合理性である。そして無数の理念や目的が討議にかけられるとき、それが合理性に基づいて単一の回答に収斂していくことはありえず、絶

えず多数性を内在したものとなる。無数のアクターが絶えず新しい問題提起をなす中で、それが絶えず相互に影響しあうことで、多様な新しい言説や理念が創出されていく。以上はあくまで理念的なものであるが、それが公共圏のもつ重要な特性であろう。

NGOやボランティアといったアソシエーションは、多くの場合個人それぞれの持つ理念や目的に基づいて結成され、国家や経済的な利害とは自立した形で組織化される。アソシエーションが公共圏を構成する重要なアクターとして取り上げられるのはそのためである。

(3) 公共圏の諸機能

さて、「社会—生態的記憶」の生成および、その蓄積のプロセスの問題へ話を戻そう。「社会—生態システム」論に依拠するだけでは、やはり多面的なローカリズムの重要性以上のことが十分説明できないように思える。パークらはコモンズ的な制度をモデルに、『『記憶』を制度化する』という課題を繰り返し述べているが²⁸、われわれが生きる社会システムにおいては、その“水路”を「レジリアンス」を低下させない形で、いかにしてナショナルやグローバルなスケールに連結させることができるのか、ということが極めて重要な課題となる。ここで公共圏に着目したい。これまでみてきたように、公共圏は多面的なローカリズムに対して場合によっては、対立する領域である。しかし、この本質的な差異が、逆に「記憶」の水脈を活性化させ、「レジリアンス」構築のための契機を含むのではないだろうか。

エコロジーを視野に入れた際に、社会理論の一概念としての公共圏にはおそらく大きく三つの機能がある²⁹。それは、「政治的機能」、「社会的機能」、「コモンズ形成の機能」の三つである。「政治的機能」とは、ローカルなスケールで生じた個別的な問題を、例えばアソシエーションなどが媒介となり、普遍的な討議の場に引き出すことによって、それを政治課題化し、政治システムや行政システムとの通路を形成するものである。「社会的機能」とは、公共圏を通じて表面化した特定の問題に対して、アソシエーションが問題解決のための重要な実践を行うことである。国家や企業の限界をアソシエーションが補完するという意味で、これは「ソーシャル・ガバナンス」の視点でもあるといえる。そして「コモンズ形成の機能」とは、地域社会に外部のアソシエーションが関与することによって、地域社会の構成員が触発され、地域の意味を再発見したり、構成員同士の結びつきが形成されたりする「ソーシャル・キャピタル」の形成機能である。

「社会—生態システム論」に早くから着目していた

市原は、すでに公共圏を、自然からのフィードバックによってローカルに形成された非明示的で暗黙知的な“経験”や“知識”を「社会に理解可能なものへ翻訳し、対応策を多面的な価値を担った実行可能なものとして構想する役割を持つ」領域として位置づけているが³⁰、彼女の視点は、ここでの「政治的機能」や「社会的機能」に通じるものである。公共圏はローカルなスケールから課題を引き上げると同時に、ローカルな世界へ参加していくアソシエーションのインスピレーションを提供する。そして参加したアソシエーションが再び新しい問題提起を行うことによって、アソシエーションのダイナミズムは活発化するのである。

しかしこれらの機能は、公共圏があくまでローカルな世界との相互作用によって発揮するものであり、公共圏だけの切り離された脈絡において機能するわけではない。コモンズ論で著名な井上は、公共圏（場：抽象的な空間、担い手：市民、性質：開かれている）とコモンズ（場：具体的な地域社会、担い手：「素民」、性質：閉じる傾向）が、対立的な原理を持ちつつも相互作用を通じて補完しあうことを提起しているが³¹、彼の議論が示唆するように、公共圏はネイションやグローバルといった大きなスケールに基礎を置きつつ、その固有の機能を、ローカルなスケールにもたらし得るのである。その意味では、コミュニティは厳密には公共圏ではない。コミュニティは具体的な領域であり、公共圏はあくまで抽象的な世界である。

(4) 公共圏と「レジリアンス」

これまでの議論において、われわれは「社会—生態システム」論を振り返りつつ、持続可能性の重要な局面として、エコシステム、社会システム双方の「レジリアンス」を高めることの重要性を確認してきた。そして「レジリアンス」を高めていくためには、システムの「多様性」を損なわない形で、ローカルなスケールにおいて多元化と「共進化」の活性化を目指していく必要があった。すなわち、一定のローカリズムを前提としつつ、ローカルなスケールで生じた「記憶」が蓄積され、現代的な様式で「共進化」の水路を構築していく必要がある。

先に述べてきた公共圏の三つの機能は、その水路としての潜在力を持つかもしれない。まず、「コモンズ形成機能」の水路は、「記憶」を活性化させ、それを公共圏へ出現させる出発点となる。「政治的機能」の水路は、前者と結びつきながら、政治課題化と制度化という政治システムを経由する形でローカルなスケールにフィードバックループを形成する可能性がある。また「社会的機能」の水路は、公共圏に蓄積された「記憶」から

市民が触発され、新しい社会的実践を経由しながら、政治的な水路とは異なる形でフィードバックを形成する。そしてこのような実践は「コモンズ形成機能」に再びつながっていく可能性がある。

以上の論点を確認しつつ、本論では最後に、公共圏論に含まれる矛盾や問題点を指摘しておきたい。これまで本論では公共圏論に対する批判的な視点は取り上げてこなかったが、公共圏論には複雑な問題が多数含まれている。その中でも重要なのは、先に公共圏の原理として取り上げた諸原則（平等性、開放性、普遍性、コミュニケーションの合理性、多数性）が、現実的でないという批判である。特に平等性や開放性については、言語的、技術的な問題から派生する不平等や、それに伴う閉鎖性、またアリーナでの主要な言説に対して言説のマイノリティが駆逐される、という点である。これは公共圏が多数性を内在しているからこそ機能的に作用し、「レジリエンス」を高めうるにもかかわらず、実際には公共圏はそれ自身で多数性を低下させる力も所持しているという逆説である。

市原はその点を考慮し、「公共圏は当然のことながらローカルな公共圏として構成されなければならないことになる」と述べている³²。この指摘はもともとであるが、これまで述べてきたような公共圏の特性や、諸機能を考える際、公共圏はナショナルやグローバルといった抽象的で普遍的なスケールに基礎をおいてこそ、その重要な機能を発揮しうるようにも思える。ローカルやリージョナルといった規模で形成される公共圏を想定するならば、それは地域社会の具体性の脈絡を強く帯びた独特の言説空間となり、本来の公共圏とは区別する必要があるかもしれない³³。

以上のように、「『記憶』を制度化する」有効な様式を提示するためには、公共圏自体が持っている自己矛盾を克服する必要がある。今回は十分に展開する余裕はないが、ここでの論点はいずれも重要なものであり、今後の課題として検討していく必要があるだろう。

¹ この時代の代表的なテキストとして、例えば Odum, E. P. (1983). *Basic ecology*. CBS College Publishing. (E・オダム 三島次郎訳『基礎生態学』培風館 1991) がある。ただしオダム自身は比較的、複雑系への眼差しを持っている。

² Worster, D. (1994). *Nature's Economy*. (2ed) Cambridge University Press. (D・オースター 中山茂他訳『ネイチャーズ・エコノミー』リプロポート 1989)

³ Nogaard, R. B. (1994). *Development Betrayed*. New York: Routledge. (R・ノーガード 竹内憲司訳『裏切られた発展』勁草書房 2003) ノーガードは、自然を複雑系とみなした際に、前提しなければならない特徴をとって、全体論、(予測不可能性)、文脈主義、主観主義、多元論を挙げている。

⁴ Marten, G. G. (2001). *Human Ecology*. Earthscan

Publication Ltd. (G・マーティン 天野明弘監訳他訳『ヒューマン・エコロジー入門』有斐閣 2005)

⁵ 先駆的な文献は、『島の生態地理学』(MacArthur, R. and Wilson, E (1967). *The Theory of Island Biogeography*. Princeton University Press) として知られている。

⁶ Levin, S. (1999). *Fragile Dominion*. Perseus Publishing. (S・レヴィン 重定南奈子、高須夫悟訳『持続不可能性』文一総合出版 2003)

⁷ 「パナキー」は、牧神“パン (Pan)”の名と“ヒエラルキー (hierarchy)”を組み合わせた造語である。Gunderson, L. H. and Holling, C.S., eds. (2002). *Panarchy*. Island Press.

⁸ さらに、バイオスフィアは地球というスケールの最も大きい「パナキー」とみなせる。

⁹ Berkes, F., Colding, J. Folke, C., eds. (2003). *Navigating Social-Ecological Systems*. Cambridge University Press.

¹⁰ Marten, (2001). 前掲

¹¹ Marten, (2001). 前掲。Berkes, et al., (2003) 前掲。

¹² Nogaard, (1994). 前掲。

¹³ Berkes, et al., (2003). 前掲。この論点は、コモンズ論としてよく取り上げられている。井上真『コモンズの思想を求めて』岩波書店 2004、など。

¹⁴ Gunderson and Holling, (2002). 前掲。

¹⁵ Levin, 1999, 前掲。ワシントン州マッカウ湾での食物網では、ヒトデがキーストーン種として古くから知られている。

¹⁶ 市原はさらに、建築物などの人口資本を「物質的記憶」として区別している。市原あかね「共進化の視点に立った統合型環境政策」桂木健次他編『環境と人間の経済学 (新版)』ミネルヴァ書房 2000。

¹⁷ Nogaard, (1994). 前掲。

¹⁸ Berkes, et al., (2003). 前掲。

¹⁹ 例えば伝統的な焼畑農法は、適正な規模であれば森林生態系のレジリエンスを低下させない農法として取り上げられる。

²⁰ Berkes, et al., (2003). 前掲。

²¹ 山口定・中島 茂樹・佐藤 春吉・小関素明編『新しい公共性』有斐閣 2003、齋藤純一『公共性』岩波書店 2000。

²² 花田達朗『公共圏という名の社会空間』木鐸社刊 1996。

²³ Habermas, Jürgen. (1962, 1990) *Strukturwandel der Öffentlichkeit*. Suhrkamp. (J・ハーバーマス 細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換』未来社 1992) 第二版の序文などを参考。

²⁴ 神野直彦・澤井安勇編『ソーシャル・ガバナンス』東洋経済新報社 2004

²⁵ 宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社 2004。

²⁶ 山脇直司『公共哲学とは何か』ちくま新書 2004、佐々木毅・金泰昌編『公共哲学 (10)』東京大学出版会 2002。

²⁷ Habermas, (1990)、前掲。Habermas, Jürgen. (1992). *Faktizität und Geltung*. Suhrkamp. (J・ハーバーマス 河上倫逸・耳野健二訳『事実性と妥当性』未社 2002)。

²⁸ Berkes, et al., (2003). 前掲。

²⁹ 上柿崇英「生活世界の『人間的基盤』を求めて」尾関周二他『環境的正義の実現のための共生理念および情報技術の思想的意義の研究』平成 15 年度～18 年度科学研究費補助金(基盤研究 (C)) 研究成果報告書 2007。

³⁰ 市原 (2000) 前掲 p.62。他にも、市原あかね「バイオリージョン経済 (3)」『金沢大学経済学部論集』(24-1) 2003、市原あかね「バイオリージョン経済 (4)」『金沢大学経済学部論集』(24-2) 2004。

³¹ 井上 (2004) 前掲。

³² 市原 (2003) 前掲 p.184。

³³ ここにはむしろ“コミュニティ”が該当するかもしれない。